

J-クレジット制度管理者御中

実績確認概要書

平成 28 年 11 月 2 日

審査機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	生産工場におけるボイラーの更新及び燃料転換（A 重油→都市ガス）
プロジェクト番号	KC1021
排出削減事業者名	イヌイ株式会社
排出削減共同実施事業者名	カーボンフリーコンサルティング株式会社 （その他関連事業者名：なし）
事業実施場所	イヌイ株式会社 高松工場 （住所：〒761-8012 香川県高松市香西本町 1 番地）
事業の概要	A 重油仕様炉筒煙管ボイラー（1 台）及び A 重油仕様貫流ボイラー（2 台）から、高効率の都市ガス仕様貫流ボイラー（2 台）に更新する。効率の貫流ボイラーに更新することにより、エネルギー使用効率の向上を図り、燃料使用量を削減することで、CO ₂ 排出量を削減する。また、ボイラーの燃料を従来の A 重油から熱量あたりの CO ₂ 排出量がより少ない都市ガスに変更することにより、CO ₂ を削減する。
排出削減量の計画	2011 年度 107tCO ₂ /年 2012 年度 461tCO ₂ /年 2013 年度 490tCO ₂ /年 2014 年度 490tCO ₂ /年 2015 年度 490tCO ₂ /年 2016 年度 490tCO ₂ /年 2017 年度 490tCO ₂ /年 2018 年度 490tCO ₂ /年 2019 年度 372tCO ₂ /年

	(事業実施期間合計 3,875tCO ₂)
クレジット 認証期間	開始日 2012年1月5日 終了予定日 2020年1月4日
排出削減方法論	方法論番号 001「ボイラーの更新」

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日 ～ 2016年7月31日 (第3回目実績報告)

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	2,020tCO ₂ (2013年4月1日～2016年7月31日)
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること	1) 開始日の確認 (初回実績確認の場合) 第3回目の実績確認のため、該当なし 2) 対象期間中の設備稼働確認 導入した都市ガスボイラ設備は実績確認の期間中継続的に稼働していることを、本実績報告対象期間における都市ガスの計測値等により確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	1) モニタリング方法の確認 関係者へのヒアリングにより、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画通り、都市ガス使用量のモニタリングが実施されていることを確認した。 2) 活動量の正確性 都市ガス購入量のお知らせの確認により、承認排出削減方

	<p>法論及び承認排出削減事業計画通り、都市ガス使用量の記録・保存が適切になされており、正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認</p> <p>使用されている都市ガスの単位発熱量、排出係数が四国ガス提供値であることを確認した。また、A 重油の排出係数はJ-クレジット制度・モニタリング・算定規程(排出削減プロジェクト用)Ver2.5、その他は承認排出削減事業計画通りであることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認</p> <p>事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果を根拠資料と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。</p>
算定期間が移行期間内であること	本実績確認の対象期間は、2012年1月5日から2016年7月31日までであり、排出削減量を算定した期間が2020年1月4日を超えないことを確認した。

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価（該当する場合）

なし。

6. 特記事項

①省エネルギー量が145.4klであることを確認した。

②前回実績：493tCO₂/年、実績：606tCO₂/年。前回実績比23%増。

工場では多数のラインがあり、様々な製品を製造している。停止しているラインが減少していることから、全体的に稼働率は上がっている。

また、製品によって蒸気の使用量が大きく変化するが、事業計画当時、蒸気使用量の少ない製品の製造が多かったことから、都市ガス使用量も少なめに見積もられていたものの、その後蒸気使用量の多い製品の生産量が伸びていることから、全体として20~30%くらい、都市ガス使用量が増加しているとのことである。

以上